

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	納税奨励費					
担 当 課 係 名	税 務 課		納 税 係		作成者	伊藤清美
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	計画達成のため				総合計画の ページ
	基本計画	健全な財政運営の確立				
	主要施策	自主財源の確保				108
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	2 項 徴税費	1 目 税務総務費		
事 業 期 間	平成 19 年度 ～ 平成 19 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	納税貯蓄組合連合会及び地区納税貯蓄組合
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	納税貯蓄組合連合会→納税貯蓄組合の普及拡充及びその内容の充実。納税についての認識を深めるとともに合理化を図るをもって目的とする。 地区納税貯蓄組合→税の収納と納付率の向上、地域住民の納税思想の普及税の完納意識の高揚を図る。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	納税貯蓄組合連合会→地区連への未組織地域の組合設立奨励、地区連の指導及び育成、市政との連絡調整及び地区連への伝達等。 地区納税貯蓄組合→市税納付書の配布及び収納等。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	組合員への納付書配布及び収納等	ヶ月	12	12	
	成果指標	徴収率	%	97	97	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)			15,956	18,409	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,956	18,409	
	人件費 (B)		—	11,780	12,107	
		職員数	—	1.5	1.5	
		職員平均人件費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	27,736	30,516	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	2,311,333	2,543,000	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	870	972	

【事務事業の今までの成果】

市税に対する納税思想の高揚に大きく貢献している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	多くの自治体も納税組合に依存している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	組合に対する補助金等を減らさないでほしい。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	納税組合は地域に密着している。市税の口座振替を促進しているが、納税組合員の口座振替が進んでいない。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	税の収納と納付率の向上のためにも、納税貯蓄組合は必要な団体と考えるが、市税納入について口座振替を促進する必要がある。

一次評価診断図

